

福島県帰還困難区域の学校再開に見る ICT 支援員の仕事と役割

木村裕文（株式会社夢デザイン総合研究所）・三枝勲（株式会社夢デザイン総合研究所）

概要：東日本大震災・東電福島第一原発の事故の避難指示解除等に伴い、福島 12 市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村）では、学校の帰還・再開が進んでいる。しかし、震災・原発事故以前と比べて児童生徒数が平成 28 年 5 月現在、震災前の約 13% に減少している、この小規模での教育活動の課題を克服するため、ICT 機器を活用して魅力ある学校づくりを 12 市町村は目指している。この現状と、そこでの ICT 支援活動から考える日本の ICT 支援員に求められる仕事と役割について、また、今後の課題について問題点を洗い出し、解決策を提示していく。

キーワード：ICT 支援員，2020 年，原発避難，防災，小規模学級，2020 年，新しい学び

1 はじめに（原発事故避難区域の現状）

「福島 12 市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村。以下、「福島 12 市町村」という。）では、今後、域内にある学校が避難先から帰還して学校活動を再開する上で、教育環境の充実や伝統文化の継承保護等さらなる課題を解決していこうとしている。

東日本大震災・東電福島第一原発の事故の避難指示解除等に伴い、福島 12 市町村では、順次、学校の帰還・再開が進んでいるが、震災・原発事故以前と比べて児童生徒数が大幅に減少している（平成 28 年 5 月現在、震災前の約 13%）。

そのため、各市町村とも小学校 1 校、中学校 1 校に統合し、楡葉町に見られるように中学校施設に小学校も統合する形で再起せざるを得ない場合もある。それでも小中合わせて児童生徒の合計は 120 名を超える程度である。したがって各学校では非常に小規模（少人数）での教育活動が行われている。

この課題を克服するため、福島 12 市町村は、子どもたちが通いたくなる魅力的な学校づくりを行う。電子黒板、タブレット等の ICT 機器を使った教育活動に関心を持ち、取り組もうとしているのだ。

しかし、各学校では、ICT 機器が揃いつつある場合でも、学校や教員がそれらの ICT 機器を十分に活用できていない現状があるという。

原因は ICT 支援員が常に身近にいる状況にないことが大きな原因の 1 つとしてあげられる。

ICT 機器を活用した授業づくりやカリキュラム作りについて気軽に相談できる環境がないということだ。

2. それぞれに事情が異なる 12 市町村

「福島 12 市町村」と今回はひとくくりしているが、実情は非常に異なっている。平成 29 年度までに避難区域解除に伴い、学校を再開できたのは田村市都路（みやこじ）地区、南相馬市小高（おだか）地区、広野町、楡葉町、川内村の 5 市町村。来年の平成 30 年度開校を目指しているのは、川俣町山木屋（やまきや）地区、浪江町、富岡町、葛尾（かつらお）村、飯館村の 5 町村。

まだ復帰のめどが立っていないのは会津若松市に避難（仮設校舎で授業）している大熊町、いわき市に避難（仮設校舎で授業）している双葉町の 2 町だ。

さらに同じ学校再開でも、町内の小中学校が 1 つに統合した楡葉町と、南相馬市のように市内の小高地区以外の学校は震災後、しばらくして再開していた場合、市内の情報化の速度や方針と合わせる必要があり、小高地区だけに ICT 資産を豊富に導入するには、配慮が必要という場合もある。また、従来の学校を全面的に改築した楡葉町と従来の学校で再開する小高地区

では、また環境も異なる。

これから復興庁の事業で本格的な調査と支援が始まるが、それぞれの実情を把握することが重要である。

3. だからこそ ICT 支援員の常駐が必要

東日本大震災の被災地、原発事故避難区域に対しては、多くの支援が寄せられた。国の緊急対策や復興資金、あるいは民間企業や、多くの篤志家、一般の方々からも多くの ICT 機器の支援、寄付が寄せられた。

そこで、再開する学校にも、市町村の方針に基づき、整備した機材と、震災直後に避難所や仮設校舎にあった機材が、学校再開とともに集まってきている。

普通教室には電子黒板、タブレット PC もある。理科室や音楽室にも電子黒板、パソコン教室も各種機材がある。

だが、よく見ると、特別教室の ICT 機器はメーカー、機種も揃っていない。その他にプリンタもある。

学校再開とともに、教室は内外ともに、とても美しくなった。機材も増えた。しかし、この機材は誰が面倒を見るのだろう。ICT 支援員もいるが、1週間に1~2回巡回してくるのでは各種の環境を整備し、うまく動かすだけでもたいへんそうだ。授業支援まで手が回るのだろうか。甚だ心許ない。

子どもたちの帰還人数が非常に少ないために、1人当たりの機材は潤沢だ。少人数であるがゆえに他地域ともやりとりしたい。また、学校が統廃合され、バスでの長時間通学が当たり前になってきているからこそ ICT をもっと有効に活用したい。クラウド環境でいつでも、どこでも勉強できる環境がすぐそこにあるはずだ。しかし、そのために持ち帰りのための機材の準備、翌日の回収や機器の確認、また持ち出しなど、毎日のように多くの支援が教員たちには必要になる。

ハードメーカーやソフトメーカーはサポートしてくれるのか。、たとえ、手厚い保守契約に入っているとしても教員が授業しているのは、今、この学校なのだ。そこで機材や通信にひっかかり(何人かはつながっているが、何人かはつながらない状況)があれば絶望的だ。だからこそ、ICT 支援員にはいつもそばにいてもらいたい。

予算の関係でそばにいられないなら、いつもそばにいてくれているような環境、遠隔監視、遠隔操作できるような仕組みやテレビ会議によるサポートが可能な状況を作るべきだ。

今回、福島 12 市町村では『先進的な教育の推進に向けた「ICT 教育コーディネーター」モデルの形成に関する調査業務』という事業が行われる。そこに関わる身としても、福島 12 市町村の学校を少しでも魅力あるものにしていきたい。

4 結び(2020 年の学校と ICT 支援員の役割)

ICT 支援員の役割は、普通教室への電子黒板の常設、1人1台タブレット PC の配備という時代を迎え、ますます重要度が増してきている。

また、檜葉町の学校は、震災の教訓から校舎、体育館のガラスはすべてペアガラスになった。また、当然のように太陽光発電・蓄電池設備を有している。しかし、非常時の太陽光発電設備の取り扱いや、使えるコンセントと照明の位置など、ほとんどの先生は知らなかった。

学校にある ICT 機器や設備をうまく活用し、活気ある学校生活と安全に努めることもまた ICT 支援員の役割だ、学校 CIO、CIO 補佐官とともに ICT 支援員が連携していくことも今後必要になるはずだ。

参考文献

「福島 12 市町村将来像実現ロードマップ 2020 改訂版」平成 29 年 6 月 3 日 福島 12 市町村将来像提言フォローアップ会議
平成 28 年度「教育の情報化について ー現状と課題ー」